

「市民公益活動団体をサポートする情報発信サイト」

(愛称 : Web かもめ)

新設に関する提言書

いわき地域情報ニーズ検討委員会

平成 26 年 6 月

目次

1. はじめに	P1
2. いわき地域情報ニーズ検討委員会について	P2
3. 本委員会からの提言	P4
4. おわりに	P8
5. 参考	P8
● 本委員会名簿	
● 本委員会事務局	

1. はじめに

目的

この提言書は「いわき地域情報ニーズ検討委員会」が、特定非営利活動法人いわき NPO センターを介し、いわき市に提言するものである。

この提言書は、いわき市内の市民公益活動団体とその活動、いわき市における社会的課題を広く市民に周知することで、活動の充実と多くの支援を得るための「情報発信サイト（愛称：Web かもめ）」の設置を提案するものである。

背景

いわき市は、地域づくりやボランティア活動などの市民の自発的な社会活動を促進し、市民との協働のまちづくりを推進するため、平成 19 年 3 月に市民公益活動団体との協働のまちづくりに向けた「市民公益活動※の促進に関する基本指針」を策定し、同年 4 月に市民協働課を新設した。

また「協働のまちづくり」を促進するために、市民活動団体向け助成制度として、「まち・未来創造支援事業補助金」や「明日をひらく人づくり事業補助金」を設けている。更に、平成 23 年 4 月からは、NPO 法人の認証権限に付いて福島県から委譲を受けた。

いわき市内には平成 26 年 5 月末現在で認証された NPO 法人が 117 件、法人格を持たない市民公益活動団体が 128 件（市登録数）が存在する。

※市民公益活動および団体の定義

1.市民公益活動の定義

「市民公益活動」とは、次に掲げる要件を満たす活動である。

- 1) 自発的な意思に基づく活動であること、2) 営利を目的としない活動であること、
- 3) 公益性を有する活動であること、4) 活動内容が開かれていること、
- 5) 宗教活動・政治活動でないこと、6) 反社会的な活動でないこと

2.市民公益活動団体の定義

「市民公益活動団体」とは、市民公益活動を組織的・継続的に取り組む団体である。

(NPO 法人、ボランティア団体、各種地域団体など)

市民公益活動団体の組織力向上を目指す中間支援組織であるいわき NPO センターは、過去のアンケート調査などを踏まえ、各々の団体が市民活動の基礎となる資金を得るためには、情報の受信・発信を的確に行うことが必要であると仮定し、その受信・発信に関するニーズを調査・検討を目的とした「いわき地域情報ニーズ検討委員会」を平成 25 年 11 月に設置した。

2. いわき地域情報ニーズ検討委員会について

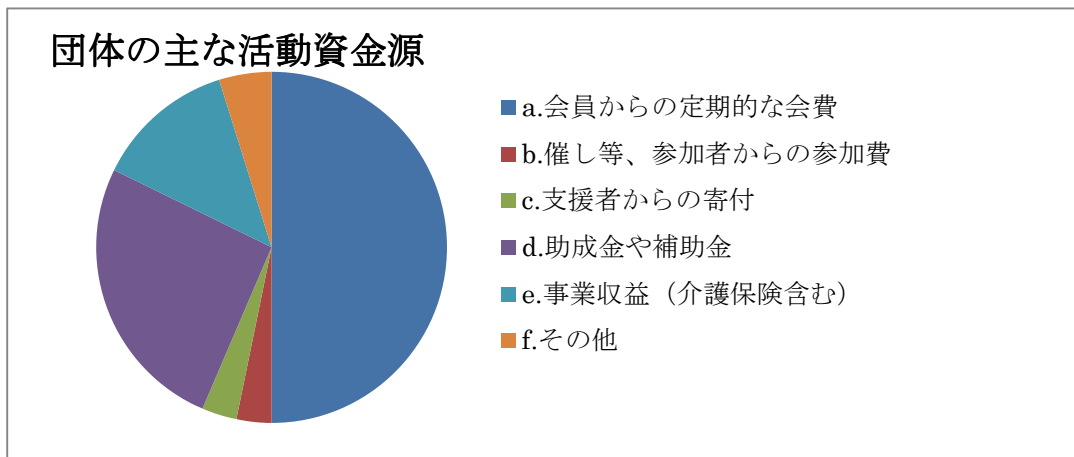
いわき地域情報ニーズ検討委員会（以下、本委員会とする）は、情報の受信・発信に関するニーズを調査・検討を目的に、いわき市内外の有識者（別紙名簿）で組成し、以下を実施した。

■情報ニーズ・アンケートの実施

いわき NPO センターが平成 25 年 7 月に実施した「NPO 法人の事務局運営に関するアンケート」において、市内 NPO 法人が事務局運営において最も課題とすることは「資金集め（会費や寄付、助成金）」、「会計事務ノウハウ」、「職員等の不足」、「ICT（情報通信技術）活用」であるという結果がでた。

このことを受け、各団体が自団体の課題を解決するために必要な情報の受発信に関する現状と意識を調査するために、本委員会において「市民活動団体における情報の受信・発信に関するアンケート」を平成 25 年 12 月に実施した。

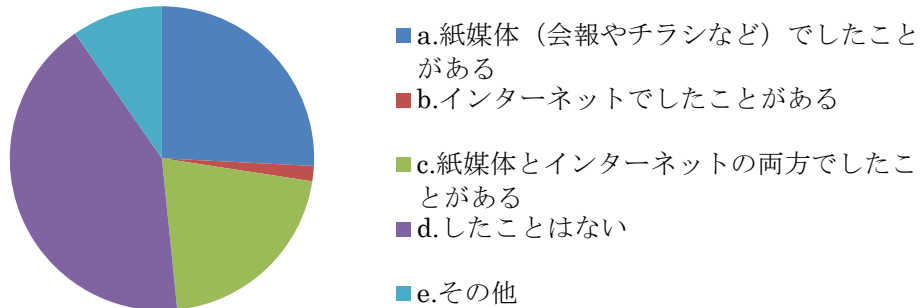
このアンケート結果の中で、市民公益活動の主な資金源として、会員からの会費に依存している団体が半数で、次に多かったのは助成金や補助金によるものであった。



団体情報の発信手段として、紙媒体を利用している割合は 25%、Web サイトや SNS のみの利用は 1%、併用している割合が 20%、全くしていない割合が 42%であった。

また、団体ホームページ（以下、団体 HP）を持っている割合は 38%。Facebook ページを利用している割合は 11%。Twitter を利用している割合は 3%であった。

支援者を募るための情報発信



この情報発信の問題点として「掲載頻度が少ない」「人的・資金的理由で団体 HP を作成・更新できない」「会員以外見ていない」「アピールできる内容がない」などが挙げられ、別な問いとして、インターネットを利用した情報発信の目的を尋ねたところ「参加者や会員を募るため」「支援を集めるため」という答えが多く、人や資金などの支援は得たいが、支援を集めるための人や資金がないという、「負のスパイラル」が起きていることが判った。

これらの事が原因で、特定範囲でしか効果を発揮しない紙媒体での情報発信より、効果や利便性が高いと考えられる団体 HP や Facebook、Twitter などの ICT を活用した情報発信が、十分には活用できていない実態が浮き彫りになった。

■ Web サイトでの情報発信

上記アンケート結果や市民公益活動団体のポータル的な役割を果たす Web サイトの検証を実施した。これを元に、いわき NPO センターの Web サイトを利用して、市民公益活動団体を紹介することを検討、実験的な意味合いも考慮し、賛同を得た団体に協力を依頼し掲載を実施した。

このことは、今回提言した「市民公益活動団体をサポートする情報発信サイト（愛称：Web かもめ）」のプロトタイプ（施策 Web）になると考えている。

■ 双葉郡から避難した住民コミュニティ

今回の委員会には、現在いわき市が置かれている「被災地」であり「避難地」でもあるという状況から、「なみえ絆いわき会」会長の大波大久氏を委員として迎えた。

浪江町からいわき市に避難している住民コミュニティ「なみえ絆いわき会」の現状を聞き取るとともに、コミュニティ情報の受・発信も重要な検討材料と考えた。

■講演会の企画

市民公益活動を行うにあたり、支援（人や資金）を得ることの大切さを啓発すること目的とした企画を検討した。

認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズの常務理事・横田能洋氏を迎え、いわき NPO センターが主催して「NPO が活動資金を効果的に集めるためのノウハウ講座」を 6 月 14 日（土）に開催した。また同時開催でワークショップを実施し、参加団体の課題を抽出と支援を得る方法等を結果として持ち帰ってもらった。

3. 本委員会からの提言

■提言について

本委員会では、ICT を活用した情報の受発信を効果的に行い、市民公益活動団体の公益活動を推進するための理想的な Web サイトとはどういったものかを検討した。

団体を紹介した一覧的なものであれば、興味のある人に対して冊子を配布すれば事足りるが、日頃の活動をアピールすることで市民への認知を高め、広く支援と参加を集める機会を得るためには、Web サイトが最良の方法であると考えている。

また平成 26 年 3 月末に閉鎖された「いわき市民活動情報サイト」は、これまで団体が自主的に投稿し日頃の活動を発信することで、会員募集などに利用することができた。また市民に対してもボランティア活動や市民公益活動を認知してもらう良い機会となり、一定程度の目的を果たしたと思う。

この度、さらに市民公益活動団体が活発な活動を行い、一般市民や協働を考える企業等が活動に参加しやすいことに特化した「市民公益活動団体をサポートする情報発信サイト(愛称：Web かもめ)」(以下、「情報発信サイト」と呼ぶ)を開設することが必要と考え、提言をまとめた。

■情報発信サイト開設の提言

以下の要素を持つ、いわき市と市民公益活動団体および企業が協働して運営する「情報発信サイト」の開設を提言する。

1. 情報発信サイトの運営を市民(団体)、企業、行政による協働事業として行うこと
2. 市民公益活動団体が継続的な活動を行うために、資金を獲得できる寄付型プラットフォーム(クラウドファンディングサイト)を利用したコンテンツであること
3. 地域の社会的課題を多くの市民に知ってもらい、また、それに取り組む団体を紹介するコンテンツがあること
4. 公益性を高め、行政や社会的活動に関心の高い企業との協業を推進できるコンテンツがあること
5. 広くアピールするために、パソコンのみならずスマートフォンやタブレットにも対応したレスポンスデザインであること
6. 各団体の運営する SNS (Facebook ページ) を反映して、コメントや反応を共有できる、双方向性のあるコンテンツがあること

※「プラットフォーム」の定義：Web サイト運営者がデータを提供することを可能にするサービスのことを指します。

※「コンテンツ」の定義：Web サイト上にある情報(内容)のことを指します。

以下、項目ごとに解説する。

◆1. 情報発信サイトを市民(団体)、企業、行政による協働事業として運営する

情報発信サイトが、社会的な課題解決のために活動する市民(団体)をサポートする役目を果たし、継続的な運営をするためには労力と資金を必要とする。前述した「いわき市民活動情報サイト」が予算的な問題で閉鎖になったかは定かではないが、資金面での継続的な支援が必要となる。

そのためには、いわき市からの委託費に加え、上記 2 に説明する寄付型プラットフォームを利用する場合を想定して、運営側自身も寄付や支援を募る体制が望ましい。また協働という考えから地元企業にスポンサーを担ってもらうなど、複数の収入体制から安定的・継続した運営ができることが理想である。

◆2. 寄付型プラットフォームを利用したコンテンツ

近年、Web サイトを利用した寄付等の支援を募るプラットフォーム(クラウドファンディングサイト)が多数開設されている。これは個人や NPO 法人等の市民公益活動団体が、取り組む課題やプロジェクトを広く一般の方に知らせるとともに、共感した方から寄付などの形で支援してもらうためのサイトである。

寄付型プラットフォームを利用する個人や団体は、課題や取り組むプロジェクト

について明確な理由や到達点を明らかにしなければならない。また団体の沿革や概要、ミッションやビジョンを最大限公開する必要がある。なぜなら目標を持たないプロジェクトや、どんな人が活動しているか判らない団体に対して、支援しようとする人はいないからである。

また、こういったプラットフォームは「支援をしたいが、支援先を見つけられない」潜在的な支援者・寄付者（＝支援することで市民活動に参加する人）を集めることができるというメリットもある。

参考：日本国内の主な寄付型プラットフォーム・サービス例

サービス名	特徴・URL
READYFOR?	団体でも個人でもプロジェクトを登録可能 https://readyfor.jp/
JustGiving Japan	チャレンジャーを応援しながら寄付を行う http://justgiving.jp/
GiveOne	NPOを対象にプロジェクト単位やテーマを選ぶ http://www.giveone.net/

寄付型プラットフォームとして構築した、もしくは利用した Web サイトを作成することで、より質の高い団体が育ち、参加する市民も増えていくと考える。また単なる団体情報の一覧的なサイトは、ひと昔前の企業ホームページと同様に存在を表しているに過ぎず、団体にも市民にもメリットは少ない。より深く有用なサイトを目指す場合、資金面での支援に可能性を持つコンテンツが必要である。

ひとつの考え方として、民間が運営する寄付型プラットフォーム・サービスを例示したが、行政との協働を前提にした場合、民間非営利でこういった機能をもつ Web サイトがあれば、それを利用することが適切であると考えられる。

◆3.地域の社会的課題を知るためのコンテンツ

地域においてどのような社会的課題があるのかをカテゴリーごとに分類し、判りやすく掲載することは、市民やこれに取り組む団体にとって有意義な情報となる。また、この社会的課題をベースにして、どのような団体が、どのような取り組みをしているかを紹介するコンテンツも有効だと考える。

◆4.協働を推進できるコンテンツ

多様化する市民ニーズや地域課題を解決する上で、行政や企業との協働はより重

要性を増してくる。

コンテンツとして、例えばサイト上にこれまでの協働事業を写真や映像で公開したり、今後実施される協働事業を宣伝するコーナーを設けることで、より市民活動を身近なものとして、市民の関心を高めることができるとともに、広く協働を推進する市であることをアピールすることにもつながる。また、プロボノの活動の様子が判る動画を掲載することも有意義である。

◆5.レスポンスデザイン

IDC Japan の調べによると、2013年6月時点でのスマートフォンの普及率は49.8%、タブレット端末は20.1%、パソコンが97%だった。またWeb閲覧やSNS利用が中心の場合、パソコンよりもスマートフォンやタブレットを利用している割合が増えている。

このことから、より幅広い年齢層に関心を持ってもらうためには、パソコンでの表示のみを念頭にしたサイトではなく、スマートフォンやタブレットでの表示にも対応したレスポンスデザインのサイト構築をすることが必要である。

◆6.SNS（Facebook等）との連動

「いわき市民活動情報サイト」にあったような、登録団体である会員がサイトに投稿するという一般的な登録型ポータルサイトは、自発的な投稿には有効だが、パソコンの操作に慣れない方には継続が難しい。つまり慣れた人がいる団体のみが発信するようになり、サイト利用者の減少や新鮮味のないコンテンツを生み出す結果となる。

SNSの中でもFacebookには、団体や組織のページとして運用できる「Facebookページ」がある。これはスマートフォンやタブレットでも投稿が可能である。また日本のFacebookは若年層よりも30～50歳代の利用者が多いのも特徴である。

30～50歳代は、社会的課題の解決に関心の高い年齢層であり、Facebookを利用することにそれほど消極的ではないと仮定すると、Facebookページによる団体活動情報の発信は理にかなうものである。

つまり各団体はFacebookページを利用して日常的に投稿し、その投稿を当該サイトに反映させることで、各団体の活動に関する情報更新は可能である。また各投稿を閲覧した利用者の反応は「いいね」やコメントという形で投稿者にフィードバックされるので、双方向性のあるより活発な交流が期待できる。

3. おわりに

以上のような要素を含めた情報発信サイト（愛称：Webかもめ）の構築を検討し実現することで、より豊かな地域コミュニティづくりに効果的な役割を果たすと考えられる。

現在、いわき市において市民公益活動団体を紹介するサイトは存在しなくなってしまった。提言した情報発信サイト（愛称：Webかもめ）を構築し、効果的に利用することで、市民公益活動団体はより成熟し、社会的課題を解決するための力となっていくと考えている。また、市民（団体）、企業、行政がともに力を合わせ協働し、より良いまちづくりをするために必要なものである。そしてなによりも、東日本大震災からの復興支援とも成り得る。

今回の提言を作成した、いわき地域情報ニーズ検討委員会の事務局である特定非営利活動法人いわき NPO センターでは、提言に基づく情報発信サイトの運営において、その役割を担うことが可能であることを付記する。

4. 参考

■いわき地域情報ニーズ検討委員会 委員名簿

主宰：照井義勝	非営利活動法人いわき NPO センター理事長
委員：吉田憲一	公益社団法人いわき青年会議所前理事長
委員：竹田洋一	いわきネット代表、いわき市地域情報化研究会委員、いわきリエゾンオフィス企業組合専務理事
委員：小山淳子	特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク副代表理事
委員：手塚 正	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会事務局次長
委員：大波大久	なみえ絆いわき会会長

■いわき地域情報ニーズ検討委員会 事務局

特定非営利活動法人いわき NPO センター

住所：〒970-8026 福島県いわき市平字愛谷町一丁目 4-10 桂ビル 1階

電話：0246-35-5411 FAX：0246-35-5413

電子メール：info@iwaki-npo.org Web サイト：iwaki-npo.org

